

岩国に関する米軍再編等について

2010年3月

愛宕山を守る市民連絡協議会

代表世話人 岡村 寛

< 岩国に関する米軍再編等の概要 >

日米ロードマップの概要(2006年5月)(別紙1参照)

空母艦載機59機の厚木基地から岩国基地への移駐

空中給油機12機の普天間基地から岩国基地への移駐

岩国基地のCH53Dヘリ8機のグアムへの移転

海上自衛隊航空機17機の厚木基地への移駐

これに伴い、岩国基地の兵員・家族が約4千人増加、約1万人に。

愛宕山地域開発事業の概要(1997年~)(別紙2参照)

- ・事業主体 山口県住宅供給公社 山口県と岩国市が債務保証(2:1)
- ・目的 滑走路沖合移設の埋立て土砂の供給、跡地に大規模な住宅団地の造成
住宅1,500戸、人口5,600人、福祉、教育施設も整備
- ・面積 約102ヘクタール
- ・事業費 約850億円

滑走路の沖合移設事業(1997年~2010年)

- ・事業主体 防衛省
- ・目的 滑走路の1キロ沖合移設により、騒音や事故の危険の軽減
- ・事業費 約2,400億円

<なぜ、岩国市民は納得しないのか>

- 一に、だまされ、
- 二に、民意を無視され、アメとムチで抑えつけられ、
- 三に、生活を破壊される、から

1. 空母艦載機部隊の移駐について

(納得できない理由)

安全安心を目的とした滑走路の沖合移設が、米軍再編の受け皿に
山口県による沖合移設埋立承認の取消を求める裁判(2008.2)
艦載機の移駐によりジェット戦闘機約120機を擁する極東一の航空機
基地に。激しい訓練で有名 生活が破壊される恐れ

一方的なやり方で住民の意思を抑えつける 市民の不信感が高まる
住民投票(2006年)で明確な意思(反対約90%)

庁舎補助金のカットという露骨なアメとムチ

*騒音予測コンター 厚木基地のシミュレーション。実際の騒音は担保
できないという防衛省の説明を聞いて、住民は怒る。

爆音訴訟(2009.3) 原告団654人

2. 愛宕山開発の突然の廃止と米軍住宅化について(別紙3参照)

- ・土砂搬出も終わった2006年夏、山口県が突然事業廃止を表明。
*背景には、防衛省から米軍住宅用地として買収したい旨打診あり。
開発に伴う借金(約250億円)解消の好機として、山口県はこの提案に飛び乗る。
- ・開発地の4分の1は、まちづくり部分(旧国病の移転等)として留保。残りの4分の3を防衛省への売却分とする。
- ・2008年5月、山口県による都市計画の変更手続開始
- ・2009年2月、県による事業廃止。国土交通省による事業認可の取り消し
国土交通省を相手に認可取消の取消を求める裁判提起(2009.7)

*県と市は繰り返し「無条件」での買取を求めたが、米軍住宅用地として取得する意向の防衛省と折り合わず。赤字解消のみを理由とし、売却先や用途も不明のまま、10年間実施してきた「新住宅市街地開発事業」を廃止することは、法律上も根拠がなく、これまでも例がない。また、元地権者や周辺住民に対する背信行為

(納得できない理由)

沖合移設への協力と良好な住宅団地の造成のためと言われて、
先祖伝来の土地を売却した地権者

10年間、工事による騒音や振動等の被害を受け協力してきた周辺住民
だまされたという強い不信感

愛宕神社は鎮守の杜であり、花見や子ども相撲など、憩いの場所
市街地の真ん中に、広大な米軍基地(約75ヘクタール、東京ドーム15
個分に相当)ができれば、治安の悪化、まちづくりの大きな障害に
「米軍住宅化」が隠されたまま、事業の廃止手続きが強行され、そのまま、
防衛省に売却されようとしている。

*「密約」が発覚(別紙4参照)

岩国市が一部公開した愛宕山開発に関する「市長協議報告書」によると、す
でに2008年4月頃には、防衛省から民間空港と引き換えに米軍住宅化の了
承を求められ、岩国市長が了承していたことが明らか。

「市長協議報告書」の公開を求めて裁判を提起(2009.9)

3. 政権交代後の状況

・総選挙の際に岩国入りした民主党幹部は、米軍再編の検証と見直しを明言。
新政権の外務・防衛両大臣も、同様な趣旨の約束。

・しかし、何の説明もないままに、防衛省予算に関連経費計上。

*空母艦載機部隊移駐関連 270億円

内、愛宕山開発跡地の買取経費 199億円

予算書には「米軍再編関連施設用地の買取経費」として計上、
地元への説明「米軍住宅も含め転用を検討する」

・2月20日の「米軍再編と岩国を考えるフォーラム」で、防衛大臣から、岩
国に関する米軍再編は従来通り進めるという方針が示された。

・旧政権の手法に対する検証も行われず、また、新政権としての考え方も示さ
れず、従来の方針をそのまま踏襲するのでは、誰も納得しない。

市民の不信と怒りが高まり、混乱が続くだけ。

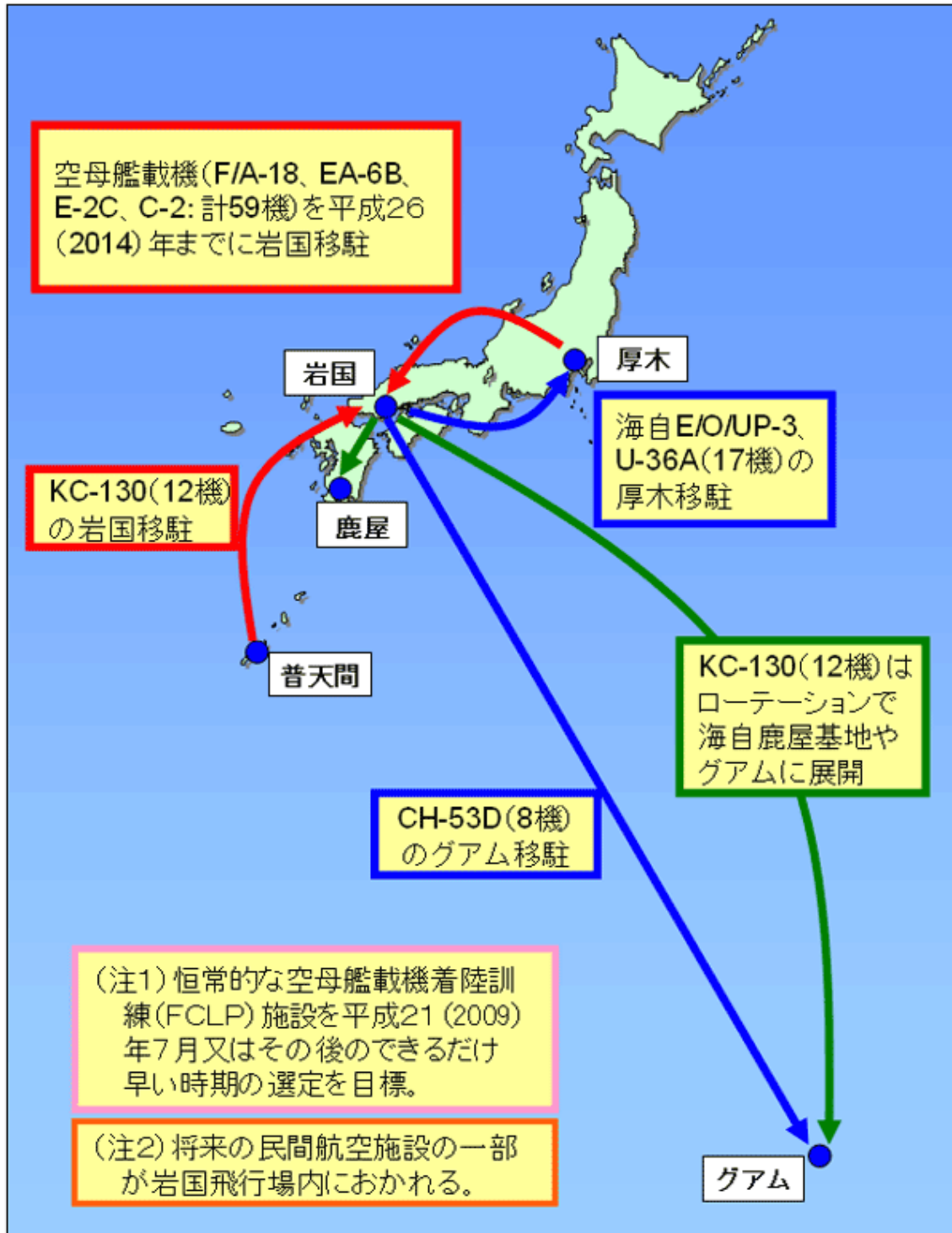
新政権を支持、期待している。相協力して問題を解決するための共通の土俵
を築いて欲しい。

首長や議会だけでなく、関係住民と正面から向き合い、その合意を得る努
力を真摯に行うこと。

その前提として、この間の事実関係を明らかにし、真実に基づき、正々堂々
と説明し、議論すること。

市民は、その土俵に上がる用意と覚悟を持っている。

別紙 1 岩国に関する米軍再編の概要



別紙2 愛宕山完成予想図



協議報告書

平成 20 年 4 月 9 日
(愛宕山地域開発室作成)

- 1 件 名 H20.4.7 愛宕山地域開発等に係る市長協議
- 2 日 時 平成 20 年 4 月 7 日 (月) 15:00 ~ 17:00
- 3 場 所 岩国市役所 2 階市長室
- 4 出席者 福田市長、大伴副市長、山塚総合政策部長、白木総務部長
民空担当：高嶋民間空港推進担当部長
基地担当：松林基地対策担当部長、村田基地対策課長、村中岩国基地沖合移設対策室次長
愛宕山担当：藤本都市開発部長、木村都市計画課長
- 5 協議目的 愛宕山地域開発等に係り防衛省及び県から別紙レジュメのとおり市長の意向確認を要請されたことを受けて、関係部長等参集のもと市長協議がもたれた。

7 協議録 (要約)

村田課長 平成 20 年 4 月 4 日に都市開発部と県総務部岩国基地沖合移設対策室が協議した。その協議を踏まえて、早急に市長の意向を確認して欲しい内容があるという話が県総務部と防衛省谷井参事官からあった。

一によって岩国市のためにやっている、本来、民間空港再開は国とか米軍にとっては必要ないわけで岩国市が望むからやるわけで、要するに米軍住宅建設・米軍再編の円滑な推進をやりたいのが本当の狙いだ。そこで、「水面下でもいいから、民空をやるためには当該地域の米軍住宅建設の了承の意思を明確にして欲しい」とのことだ。水面下で。「その握りがなければ民間空港再開はストップ

それから 4 番目。知事選までは愛宕山問題は封印することの再確認。

「愛宕山は国家プロジェクトに協力するので国に買取り要望をしているが、国からは返事がない。用途は買取り後に国が考える」「当分の間は、このトーンで説明する」「当然、5 月の連休明けの都市計画変更の際での説明会でもこの基